

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しの動きは見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続きました。経済の先行きについては、製造業を中心に投資の再開の動きもあり改善基調をたどるとみられますが、感染症の再拡大が社会経済活動に与える影響への懸念もあって、改善ペースは緩やかなものにとどまると見込まれます。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、国内生産・販売に回復の兆しが見られたものの、半導体供給不足の影響等もあって再び前年同月比マイナスに転じるなど、先行きは楽観できない状況であります。

鉄鋼産業に関しても、中国における粗鋼生産増の影響を主因に国内の粗鋼生産は前年同月比減少が続いており、総じて厳しい経営環境にあります。

このような極めて厳しい経済情勢のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は76億5千8百万円（前年同期比17.2%減）と大幅に減少いたしました。

利益面でも、営業利益は5千9百万円（前年同期比84.6%減）、経常利益は1億2千5百万円（前年同期比69.7%減）と大幅な減益となりました。以下（①事業の分野別業績）に記述しております通り、新型コロナウイルス感染症の影響等により、不動産事業を除く全ての市場において売上が大きく減少したことが主たる要因であります。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、1億1千7百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

以上の通り、当連結会計年度は極めて厳しい経営成績となりましたが、そうしたなかでも、当社は将来に向けて、製造設備の増強（大阪工場の単窯等）、M&Aへの取組（日本ピーシーエス株式会社の子会社化）など、投資活動を積極的に行ってまいりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車販売台数の減少、半導体の供給不足による自動車生産台数の減少に伴い、自動車関連産業のお客様の操業度が低下したことを主因に、溶解設備に用いられる耐火物の売上が減少いたしました。特に、黒鉛ルツボ、不定形耐火物等の売上が大きく減少しております。この結果、売上高は34億3千2百万円（売上高比率44.8%）と前年同四半期比13.9%減少いたしました。

鉄鋼市場においては、世界的な供給過剰を背景に、国内製鉄所の再編が加速するとともに、一部高炉においてパンキングが行われました。特に、当期は当社が主としてメンテナンスを担当している高炉休止の影響が大きく、流し込み極材などの耐火物売上が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は9億2千8百万円（売上高比率12.1%）と大きく減少（前年同四半期比32.4%減少）いたしました。

溶解炉・環境市場においては、新製品であるフリーダム炉の受注は順調に進みましたが、自動車関連産業のお客様の低操業が続いたことから、その他の新設溶解炉等の売上が減少いたしました。一方、焼却炉の炉修工事を中心とした環境市場向けの売上および定期的な請負工事の売上は、前年比増加いたしました。この結果、売上高は24億7千1百万円（売上高比率32.3%）と前年同四半期比12.2%減少いたしました。

海外市場においては、海外出張による営業活動が全面的に制限されたことに加え、海外のお客様が新型コロナウイルス感染症の影響から溶解炉関係の設備投資を保留する動きもあって、この分野の売上が大幅に減少いたしました。また、海外への技術供与によるロイヤリティ収入も減少しております。製品売上については、中国向けの定形耐火物製品が増加したものの、韓国向けのサーモチューブが大きく減少いたしました。この結果、売上高は4億1千6百万円（売上高比率5.4%）と前年同四半期比37.3%減少いたしました。

不動産事業については、本社ビルのテナントからの賃料収入は在宅勤務等の広がりによるオフィススペース縮小の動きの影響を受けることなく、また豊田工場敷地内の太陽光発電設備の売電収入も安定していたことから、売上高は4億1千1百万円（売上高比率5.4%）と前年同四半期比1.2%増加いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は47億2千8百万円（売上高比率61.7%）と前年同期比17.6%減少し、営業利益は7千2百万円（前年同期比79.3%減）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は25億2千万円（売上高比率32.9%）と前年同期比18.6%減少し、営業利益は2億6千9百万円（前年同期比24.9%減）となりました。不動産事業の売上高は4億1千1百万円（売上高比率5.4%）と前年同期比1.2%増加し、営業利益は2億3千3百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

③次期の見通し

新型コロナウイルス感染症の蔓延が、わが国の経済活動に引き続き広範な影響を及ぼしております。当社グループの主要関連業界である自動車産業では、半導体供給不足問題の解消がなお不透明な状況にあります。また鉄鋼業界におきましても、世界的な需給調整が進み、高炉の休止など製鉄所の抜本的な再編が加速しております。

このような厳しい経営環境ではありますが、当社グループといたしましては、お客様の操業回復や投資再開の動きを的確に捉え、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより、利益拡大に努めてまいります。

2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績		
売上高	88億円	当期比 14.9%増
営業利益	2億8千万円	当期比 371.6%増
経常利益	3億円	当期比 140.0%増
親会社株主に帰属する当期純利益	2億2千万円	当期比 87.7%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比1億5千4百万円(2.4%)減少し、63億9千1百万円となりました。主として、受取手形及び売掛金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比6千8百万円(1.6%)減少し、43億1千3百万円となりました。主として、製造設備の減価償却によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2億2千3百万円(2.0%)減少し、107億4百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比4億3千9百万円(11.2%)減少し、34億5千万円となりました。主として、短期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比2千5百万円(1.1%)増加し、23億4千2百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比1億9千1百万円(4.1%)増加し、49億1千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の43.2%から45.9%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比159.21円増加し3,651.92円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比3億7千3百万円増加し、21億3千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億9千2百万円、減価償却費3億6千7百万円、売上債権の減少2億4千8百万円、仕入債務の減少2億1千9百万円などにより9億7千6百万円の収入となりました。(前年同期は8億6千3百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得1億6千1百万円などにより1億2千8百万円の支出となりました。(前年同期は2億2千4百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済6億3千3百万円などにより4億7千4百万円の支出となりました。(前年同期は3億4千7百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	39.6	40.1	43.2	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	41.4	35.0	27.5	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.7	4.2	5.1	3.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	18.7	15.8	21.9	26.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき30円として定時株主総会にご提案させていただきます。

なお、当社は2021年7月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を予定しております。次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、株式分割後の1株につき10円を予定しております。これは株式分割前に換算すると、1株当たり50円になります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。